

生活保護世帯に対する教育的支援に関する歴史的研究 —旧産炭地・筑豊地域を中心に—

農中至

【要約】

本研究は、生活保護世帯に対する教育的支援が戦後どのように展開されてきたのかについて、旧産炭地・筑豊地域の事例を通じて歴史的に明らかにすることを目的としている。ここでいう生活保護世帯に対する教育的支援とは、貧困世帯の急増にもなつて展開された学校教職員の具体的な対応、教師や住民らによって展開された学校外教育活動、地域社会教育実践などを指す。具体的な事例としては、地域教育組織の結成に向けた教師による支援活動や各種教育統計調査および青少年補導活動、生活保護世帯集住地区における地域子ども会活動およびそれに対する活動支援、識字教育実践を通じた生活保護世帯住民の自立支援に向けた活動などである。本研究は、旧産炭地・筑豊地域における学校教職員や社会教育・社会福祉行政職員、社会教育実践家らによって担われた、生活保護世帯の子どもと成人に対する関与の実態を明らかにすることで、生活保護世帯急増地域における教育現場の初動対応とそれにもなう支援の形成過程について検証していったものである。以下、各章の概要および成果を示す。

序章では、研究の目的、方法と課題について論じた。これまでの戦後社会教育学研究では、生活課題と住民の学習の問題を積極的な研究課題として標榜してきたにもかかわらず、肝心の経済的な生活課題としての生活保護の受給と住民の学習や教育の問題に検討の重点が置かれることはなかった。そのため、生活保護世帯の急増に備え得るだけの研究的知見や初動対応のための専門知識を研究者も実践家もともに持ち合わせているとはいえない状況がある。まず、以上の二点を指摘した。くわえて、本研究が対象とするような生活保護世帯のための地域社会教育実践に関する研究も、1950年代から70年代にかけての社会教育史研究では管見の限り見当たらないという点も指摘している。これらの課題を踏まえ、自治体図書館や大学図書館の所蔵する一次史料および自治体史を中心とする二次史料の分析を通じた、歴史研究の手法を用いながら検討するという研究方法について述べている。本研究で検討することとなる筑豊地域の範囲としては、嘉穂郡、鞍手郡、田川郡、遠賀郡、田川市、嘉麻市、飯塚市、直方市、中間市の5市4郡を想定するが、中心的な検討対象地は嘉穂郡、田川郡、田川市の3地方である点を確認している。

第一章では、戦後社会教育学研究と生活保護制度との関連について検討を進めた。戦後初期の公民館は旧生活保護法との関わりを有しつつ、失業救済・生活安定を中心内容とする公民館が存在したことを示した。また、戦後社会教育学研究とのかかわりの深い雑誌『社会教育』（大蔵省印刷局）および『月刊社会教育』（国土社）における生活保護受給者の学習実践（前者）と厚生施設における学習実践（後者）の二つの事例に着目し、それらの内容の検討を進めた。さらに、近年の生活保護問題に接近する教育学研究の動向を整理し、第一章での歴史的な検討を踏まえ、生活保護受給者の学習を支えるための理論的な展望がいかにより可能なかを検討した。ここでは2000年代以降の社会教育学研究で注目を集めた熟議に関する議論を基礎に、熟議福祉という概念を媒介することが生活保護受給者の学習を支えるための有効な理論的枠組の創造につながるのではないかと論じた。

第二章では、生活保護世帯に対する教育的支援の基層部分の検討と位置付け、社会福祉関係者および地方議会の動向に関する検討を進めた。その際、1959年から翌年にかけて展開した「黒い羽根運動」と大規模な地域教育調査との関わりについて論じ、その内容の分析を進めた。さらに「黒い羽根運動」や大規模な地域教育調査に協力する機運がどのように形成されたのかを探るために、地

方議会における議論動向に関する検討も進めた。1958年から59年にかけて地方議会（田川市）では、生活保護受給者の急増問題を背景に、要保護・準要保護児童の給食費未納問題への対応が議論の焦点の一つとなり、成人の問題としては再就職と住宅保障の問題が焦点化されていたことを明らかにした。さらに、1970年代に発行された二編の資料分析を通じて、その後の筑豊地域の生活保護問題のとらえられ方の変化と生活保護と教育の問題に関する認識の変化について明らかにし、筑豊地域における生活保護問題の歴史化過程について論じた。

第三章では、旧産炭地の社会教育活動の形成と衰退過程に関する検討を進めた。筑豊地域は基礎自治体も住民もともに炭鉱に依存するような歴史を積み重ねてきたため、炭鉱産業の再編が地域社会に大きな影響を与えたが、社会教育の領域に限ってみれば、正負両方の影響があったとみることもできるという点を指摘した。たとえば、炭鉱の再編期以前には、大手炭鉱に関していえば住宅を中心とした活発な子どものための地域活動がなされ、また炭鉱産業の立地による社会教育施設整備への影響など旧産炭地の社会教育の体制整備と炭鉱の関係を切り離して論じることができないという点につて触れた。一方で、地域にもよるが、炭鉱の閉山期には炭鉱会社側の施設を地域に譲渡させ、公民館分館に転用する場合があります、貧困化が進む地域の紐帯としてかつての会社施設が活用されたと考えられる事例もあったことを明らかにした。さらに、炭鉱の再編が進む1960年代半ば以降には嘉徳郡を中心に公民館主事研究グループが誕生し、貧困化する地域においていかに社会教育を推進すべきなのかという点を基調としつつ、生活保護集住地域や旧炭住街での実験的な子ども会組織化の動きがでてきたことについて明らかにしている。

第四章では、教職員集団と学校の取り組みに着目し、生活保護世帯に対する教育的支援についての具体的な検討を進めた。1950年代、筑豊地域の学校では促進学級において貧困児童生徒の対応を進め、自治体によっては地域の奨学金体制を整備していた。また促進学級が炭鉱の不況期には貧困を要因とする長欠・不就学児のための教育の場としても機能していたことを明らかにした。さらに、炭鉱の閉山、再編にともなう親の失業や生活保護受給が進み、地域的紐帯の破壊が進行する地域社会において、学校にこない児童生徒への対応を進め、関連諸機関や地域との連携を強める役割を果たした補導主事の活動についても明らかにした。一方、1950年代からはじまった福岡県教職員組合を中心とする「教育白書運動」がこれらの一連の取り組みの背景に存在しつつ、1970年代に入っても子どもの教育・学習環境の未整備を問題化する「教育白書運動」が形を変えながら地域社会で継続していたことも明らかし、それらの具体的な内容の検討もおこなっている。

第五章では、1960年代の公民館主事による低所得階層のための社会教育実践とその構想についての検討を進め、筑豊地域における識字運動と生活保護問題との関係性について論じた。ここでは、公民館主事をはじめとする社会教育職員が、1960年代に低所得階層を学習主体と位置付け、社会教育の対象として低所得階層を認識していた事実を明らかにした。また、識字運動と生活保護との関わりについては、識字運動を起点に町内に拡大した解放学級の取り組みによって、生活保護返上の取り組みへと至った地区もあり、住民相互の力によって生活保護問題への取り組みが進んだ地域が存在したことについて明らかにした。

終章では本研究の成果と課題について論じた。本研究の成果によって、これまでの旧産炭地の教育史研究における、戦後史の空白を埋め、社会教育のみならず学校や社会福祉の現場も視野に入れた全体的な旧産炭地・筑豊地域の戦後教育史の輪郭が再構成できたのではないかと述べてきた。また、筑豊地域とは単に貧しい地域だったのではなく、教師や社会教育関係職員による地域の貧困問題への取り組みが網の目のように存在した地域でもあったというように、産炭地教育史のこれまでの理解に対して新たな視点をつけくわえることができたのではないかと指摘している。